障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律における介護給付費等に係る利用者負担の減免に関する取扱要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第31条に規定する介護給付費等及び法第76条第1項に規定する補装具費（以下「補装具費」という。）並びに法第77条第1項に規定する地域生活支援事業（以下「地域生活支援事業」という。）に係る利用者負担の減免に関し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号。以下「省令」という。）、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付費等の支給等に関する規則（平成18年船橋市規則第60号）、船橋市補装具費の支給に関する規則（平成12年船橋市規則第51号）、船橋市障害者等日常生活用具費の支給に関する規則（昭和60年船橋市規則第16号）及び船橋市地域生活支援サービス事業費の支給に関する規則（平成26年船橋市規則第10号）に定めるもののほか、必要な事項を定める。

(省令第32条等に掲げる事情)

第2条 省令第32条各号に掲げる事情は、次のとおりとする。

- (1) 省令第32条第1号に規定する「著しい損害」とは、震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財又はその財産について3割以上の損害を受けた時とする。
 - (2) 省令第32条第2号から第4号までに規定する「収入の著しい減少」とは、生計を主として維持する者の収入見込額が前年の収入額の2分の1以下に減少し、かつ、当該者の属する世帯の実収入見込月額が、生活保護法（昭和25年法律第144号）における基準生活費に1.2を乗じて得た額以下になったときとする。
- 2 船橋市補装具費の支給に関する規則第5条第1項、船橋市障害者等日常生活用具費の支給に関する規則第6条第1項及び船橋市地域生活支援サービス事業費の支給に関する規則第10条第1項に規定する「災害その他特別な事情」については、前項各号の規定を準用する。

(減免後の介護給付費等の利用者負担額)

第3条 前条の規定による減免後の介護給付費等及び補装具費における利用者負担額並びに減免後の地域生活支援事業における利用者負担額（以下これらを「減免後の利用者負

担額」という。)は、次のとおりとする。

- (1) 前条第1項第1号の規定及び同条第2項において準用する同号の規定による減免後の利用者負担額は、損害の割合が3割以上5割未満の場合にあつては当該額に10分の3を乗じて得た額と、損害の割合が5割以上の場合にあつては零とする。
- (2) 前条第1項第2号の規定及び同条第2項において準用する同号の規定による減免後の利用者負担額は、当該額に10分の3を乗じて得た額とする。

(適用期間)

第4条 減免後の利用者負担額を適用する期間は、申請があつた日の属する月から1年以内とする。ただし、前条第2号の規定による減免後の利用者負担額を適用する期間は、6月以内とし、1回に限り更新することができる。

(その他)

第5条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成24年1月30日から施行する。
(東日本大震災により被災した障害者等に対する減免後の給付の割合)
- 2 平成24年1月30日から平成24年9月30日(東京電力福島第一原子力発電所事故による警戒区域等の全ての住民については平成25年2月28日)までの間において東日本大震災により被災した障害者等については、「東北地方太平洋沖地震及び長野県北部の地震により被災した障害者等に対する支給決定等について(平成23年3月24日付け厚生労働省通知)3.利用者負担の徴収猶予について」で定めた対象者とする。
- 3 前項の場合において、第2条第1号に規定する「著しい損害」とは、当該障害者等又はその属する世帯の生計を主として維持する者の所有する住宅が、災害の被害認定基準に基づき半壊以上の認定を受けたとき、又は家財等が5割以上の損害を受けたときをいう。
- 4 附則第2項の場合において、第2条第2号に規定する「収入の著しい減少」とは、当該障害者等の属する世帯の主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入及び給与収入(以下「事業収入等」という。)の減少見込額(保険金、損害賠償等により補てんされるべき金額を控除した額)が、平成22年中における当該事業収入等の額の合計額の10分の3以上になった場合(当該障害者等の合計所得金額、地方税法(昭和25年

法律第226号)第292条第1項第13号に規定する合計所得金額をいう。以下同じ。)のうち、事業収入等に係る所得以外の所得の合計が400万円を超える場合を除く。)をいう。

5 前2項で定める者に対する減免後の利用者負担額については零とする。

附 則

この要綱は、平成24年3月1日から施行し、第3条、第4条及び附則第5項の改正規定は、平成24年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。